

(注) 営業収益の昭和40年度及び昭和41年度の金額は当該年度の湯水準備引当額をそれぞれ控除した額である。

費用構成比較表

区分	昭和41年度		昭和40年度	増減
	金額	構成比率		
科目				
当手	千円	%	%	%
給料手当	48,531	16.7	17.1	△0.4
賃金	929	0.3	0.3	0
与退職給与金	4,381	1.5	0.3	1.2
法定福利費	3,190	1.1	1.1	0
修繕費	57,031	19.6	18.8	0.8
支払利息	14,451	5.0	5.0	0
減価償却費	135,178	46.4	48.4	△2.0
厚生福利費	61,788	21.2	21.1	0.1
旅費	190	0.1	0.1	0
消耗品費	2,771	1.0	0.8	0.2
輸送費	3,122	1.1	0.9	0.2
交雑費	6,573	2.2	1.5	0.7
雑損	6,341	2.2	2.2	0
その他	351	0.1	0.1	0
合計	290,921	100.0	100.0	0

4 剰余金計算書

(1) 減債積立金は、前年度繰入額2,900万円で、全額を企業債償還の財源として処分している。

(2) 湯水準備積立金は、前年度において1,875万1,000円積立したが、本年度より取扱方法が変更になり、引当金として電力料より控除することとなったため、全額を処分している。

なお、湯水準備引当金は、上記の額1,875万1,000円と、本年度分90万7,000円との合計額2,784万8,000円を、固定負債の引当金に計上している。

(3) 未処分利益剰余金は、前年度分4,808万5,025円のうち、減債積立金として2,900万円、湯水準備積立金(引当金に変更)1,875万1,000円を処分し、残額53万4,025円と当年度純利益2,885万7,937円の合計2,919万1,962円が未処分利益剰余金となっている。

5 剰余金処分計算書

未処分利益剰余金2,919万1,962円のうち、減債積立金として2,900万円を処分し、残額19万1,962円を翌年度に繰越すこととしている。

6 貸借対照表

貸借対照表の本年度中における状況は、次のとおりである。

(1) 有形固定資産は、幡郷発電所で建物、備品及び機械装置の増(振替を含む)112万8,037円、減少3万8,500円、小鹿第一第二発電所で遠方制御装置に伴う機械装置等の増1,779万2,739円、減少147万4,497円、春米発電所で土地、備品等の増18万1,798円、本局で備品の減少123万円、日野川第一発電所建設仮勘定で増加2億5,638万9,529円、減少17万2,954円、全体で増加額2億7,549万2,123円、減少額291万5,951円、差引2億7,257万6,172円増加している。

一方、減価償却引当金は、増加額5,882万4,876円、減少額110万8,823円、差引5,771万6,053円増加している。

(2) 無形固定資産は、電話加入権が60万300円増加し、水利権等で314万9,057円の償却を行なっている。

(3) 投資及び基金は、他会計への長期貸付金が2,353万7,689円増加している。

(4) 流動資産は、現金預金が減少し、その他のものが増加した。この結果は542万8,204円の減少となっている。

(5) 固定負債は、引当金が2,538万404円(湯水準備引当金の振替分を含む)、その他固定負債(受託金)2,400万円、合計4,938万404円が増加している。

(6) 流動負債は、未払費用が減少し、その他のものが増加した。この結果は55万7499円の増加となっている。

(7) 資本金のうち、自己資本金は、減債積立金より組入れた2,900万円が増加し、借入資本金は、企業債の借入及び償還により1億7,038万2,757円増加している。

7 資金の状況

(1) 本年度における資金収支は、受入資金6億5,971万6,728円に対し、支払資金6億2,240万8,306円で、差引3,730万8,422円が翌年度に繰越されている。

(2) 内部留保資金は、本年度分9,741万9千円、累計9億4,032万4千円となつているがこれに対し、本年度1億3,219万4千円、累計8億5,758万1千円を使用している。当期末現在内部留保資金は8,274万3千円(うち、修繕準備引当金、退職給与引当金、湯水準備引当金としての特定資金分5,712万9千円)となつている。

二 工業用水道事業

1 事業の概況

本事業は、日野川総合開発事業の一環として水源を菅沢ダムに求め、米子市八幡附近で取水し境港市・米子市及び日吉津村一円に期待される工業団地に160,000t/日(42年度までには80,000t/日完成予定)の工業用水を供給しようとするものであり、昭和38年度より国の補助をうけて実施している。

昭和41年度は、前年度に引続いて配水池工事及び取水工事を行ない、配水管布設工事の一部について着手し、順調に実施されている。

2 決算報告書

本事業は、建設中であるため資本的収支のみである。

区分	予算額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	増減・不用額 円	収 入 率 %
収入	331,491,000	406,435,335		74,944,335	122.8
支出	331,491,000	330,935,333	0	555,667	99.8
差引		75,500,000			

(1) 収入決算額のうち、企業債は3億3,550万円、長期借入金470万625円、国庫補助金6,600万円、建設収入23万4,708円であり、予算額に比し7,494万4,335円の増となっているが、これは、企業債で前年度分を本年度に借り入れたものである。

(2) 支出決算額は、建設改良費3億2,726万8,663円、企業債償還金366万6,670円で、予算額に比し55万5,667円と、それぞれ不用額を生じて

いる。

3 貸借対照表

貸借対照表の本年度中における状況は、次のとおりである。

- (1) 有形固定資産は、3億2,703万3,955円増加している。
- (2) 流動資産は、貯蔵品が増加したが、その他のものが減少した。この結果は5,871万9,570円の減少となっている。
- (3) 流動負債は、未払金、その他流動負債とも減少した。この結果は1億6,171万9,570円の減少となっている。
- (4) 資本金のうち、借入資本金は、企業債3億5,185万3,330円、他会計借入金470万625円が増加し、資本剰余金は国庫補助金が9,350万円増加している。
- 4 資金の状況本年度における資金収支は、受入資金5億1,596万1,965円に対し、支払資金は4億6,523万5,555円で、差引5,072万6,410円が翌年度に繰越されている。

三、埋立事業

1 事業の概況

本事業は、日野川総合開発事業の一環として境港外港岸壁築造工事に並行して、その背後に浚渫土砂等を利用して、153万7,800平方メートル(約46万6千坪)を埋立て、埠頭用地及び工業用地を造成して企業を誘致しようとするものである。

昭和44年度は、前年度に引き続いて埋立工事及びコルゲートパイプ護岸工事が順調に実施されている。(42年度完成予定)

2 決算報告書

本事業は建設中であるため、資本的収入のみである。

区分	予算額	決算額	増減・不用額	執行率
収入	円 5,394,849 359,060,849	円 364,333,926	円 △4,726,926	% 98.7
支出	円 5,394,849 359,060,849	円 369,059,679	円 1,170	% 100.0
差引		円 △4,725,756		

(注) () は、前年度よりの繰越額(内書)である。

(1) 収入決算額のうち、企業債は3億300万円、長期借入金6,117万947円、建設収入16万2,976円で、予算額に比し472万6,926円の減となっているが、これの主なもの、継続費通次繰越に係る財源(既収入特定財源)があるためである。

(2) 支出決算額は、建設費3億1,269万3,849円、企業債償還金5,636万5,830円で予算額に比し1,170円の不用額を生じている。

(3) 収入支出差引不足額472万5,756円のうち、410万8,333円は過年度収入済特定財源(企業債)で補てんし、残額61万7,423円は補てん財源がないため、電気事業からの繰替借(一時借入金)で運用している。

3 貸借対照表

貸借対照表の本年度中における状況は次のとおりである。

- (1) 有形固定資産は、3億1,253万873円増加している。
- (2) 流動資産は、現金預金、未収金等が減少した。この結果は418万4,803円の減少となっている。
- (3) 流動負債は、未払金、預り金等は減少したが、一時借入金が増加した。この結果は54万953円増加している。

科目	予算額	各 各 達 額	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円	円	円
議会費	84,798,000	0	84,798,000	81,941,999	2,856,001
事務局費	40,763,000	0	40,763,000	39,801,751	961,249
合計	125,561,000	0	125,561,000	121,743,750	3,817,250

(3) 主な事務事業の実施状況

議会活動
 定例会 4回、延40日
 臨時会 3回、延4日

- 1 監査実施箇所名 秘書調査課
- 2 監査執行年月日 昭和42年10月12日
- 3 監査執行者 監査委員 浜田庄二
同 中田玉平

4 概況
 (1) 職員の配置状況

区分	事務吏員	技術吏員	事務員	技術員	技 能 員	計	臨時職員	合計
定員	18	—	2	—	—	20	—	20
現員	—	—	—	—	—	20	—	20

(2) 予算の執行状況

了 歳 入

科目	予算額	各 各 達 額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入 未 済 額
	円	円	円	円	円	円
国庫負担金	49,320,000	0	49,320,000	44,785,000	44,785,000	0
国庫補助金	30,000	0	30,000	30,000	30,000	0
委託金	119,000	0	119,000	119,000	119,000	0
財産運用収入	915,000	0	915,000	1,013,579	1,013,579	0
雑収入	0	0	0	10,223	10,223	0
合計	50,384,000	0	50,384,000	45,957,822	45,957,822	0

4 歳 出

科目	予算額	各 各 達 額	予算現額	支出済額	不用額
	円	円	円	円	円
教育総務費	259,743,000	3,390	259,739,610	255,845,439	3,894,171
合計	259,743,000	3,390	259,739,610	255,845,439	3,894,171

(3) 主な事務事業の実施状況

- ア、教育行政懇話会 県下、東部、中部、西部地区
 イ、教育表彰 表彰者 75人、表彰団体 2団体
 ウ、勤続功労顕彰 顕彰者 140人
 エ、教育基本調査等 調査分析、台帳、報告書作成並びに発行
 オ、恩給及び退職年金支給 普通恩給 1,068件
 扶助料 407件
 退職年金 9件
 遺族年金 7件

- 1 監査実施箇所名 教委管理課
- 2 監査執行年月日 昭和42年10月18日

3 監査執行者 監査委員 浜田庄二
同 中田玉平
同 河崎巖

4 概況

(1) 職員の配置状況

区分	事務吏員	技術吏員	事務員	技術員	技 能 労務員	計	臨時職員	合 計
定員	18	4	5	1	—	28	—	28
現員	18	4	5	1	—	28	—	28

(2) 予算の執行状況

ア 歳入

科 目	予算額 円	各 種 入 額 円	予算現額 円	調 定 額 円	収入済額 円	収入 未 済 額 円
(一般会計)						
使用料	155,000	110,000	40,000	75,578	75,578	0
国庫負担金	2,972,000	0	2,972,000	5,374,964	5,374,964	0
国庫補助金	80,936,000	0	80,936,000	90,800,871	90,800,871	0
財産運用収入	0	0	0	470	470	0
財産売却収入	168,484,000	0	168,484,000	16,004,010	16,004,010	0
寄附金	71,115,000	0	71,115,000	60,152,250	60,152,250	0
雑収入	3,600,000	0	3,600,000	1,406,620	1,406,620	0
債券	140,000,000	0	140,000,000	140,000,000	140,000,000	0
合 計	467,257,000	110,000	467,147,000	513,814,763	513,814,763	0
(特別会計)						
県立学校農業費						

科 目	予算額 円	各 種 入 額 円	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円
(特別会計)					
県立学校水産実習給費	85,000	0	85,000	100,000	100,000
国庫委託金	47,308,277	47,308,277	47,308,277	0	0
財産売却収入	2,001,000	1,000	2,000,000	1,864,400	1,864,400
雑収入	49,392,277	49,309,277	2,083,000	1,964,400	1,964,400
合 計	66,245,277	65,862,277	2,388,000	5,336,938	5,336,938

イ 歳出

科 目	予算額 円	各 種 入 額 円	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円
(一般会計)					
教育総務費	132,951,000	25,098,622	107,852,378	105,844,650	2,007,728
高等学校費	646,537,000	170,799,199	475,737,801	471,595,369	4,142,432
特殊学校費	24,119,000	5,394,344	18,724,656	18,706,590	18,066
社会教育費	62,457,000	38,427,627	24,029,373	23,198,496	830,877
保健体育費	12,466,000	0	12,466,000	12,309,755	156,245
総務管理費	9,228	9,228	0	0	0
合 計	878,539,228	239,729,020	638,810,208	631,654,860	7,155,348
(特別会計)					
県立学校農業費	16,855,000	15,882,041	970,959	0	970,959

(特別会計)					
県立学校水産実習船実習費	47,802,000	42,216,581	5,585,419	2,142,239	3,443,180
県立学校水産実習船上充用金	1,590,277	0	1,590,277	1,590,277	0
小計	49,392,277	42,216,581	7,175,696	3,732,516	3,443,180
合計	66,245,277	58,098,622	8,146,655	3,732,516	4,414,139

(3) 主な事務事業の実施状況

小規模学校統合促進奨励金

鳥取市外4ヶ市町、6校統合

公立学校施設整備促進

小、中学校施設診断 倉吉市外3ヶ町村、4校 施設管理 保全指導助言

国立米子工業高等専門学校の新設はともなう地元協力事業 2,472,029円の補助

1 教育振興事業(補助金)

排水路新設工事、排水路暗渠改良工事

校地土入れ

米子工専期成同盟会

県立学校施設維持管理

校地整備工事、社会教育、体育、施設維持補修管理

持補修管理

ウ 教育財産管理事業

青谷高校外7校 図書館等6ヶ所 その他

教育財産防火施設整備

防火水槽 2ヶ所、消火栓 1ヶ所
火災報知設備 4校 消火器、避難器具 9校51ヶ購入
火災報知器機能検査 25校

高等学校整備事業

倉吉東高校外13校 校舎、体育館等施設

高等学校土地購入、整地事業

整地 鳥取西工高校外4校 土地購入、鳥取商高校外7校

工 施設設備整備事業

産業教育振興設備教材備品購入
" 実習施設工事
理科教育振興設備教材備品購入
音、響学校体育館新設工事

5 留意事項

(1) 当年度に定期監査を実施した高等学校における産業教育振興法並びに理科教育振興法に基づく備品購入契約事務をみると、一部の学校では、指名競争入札の方法によつていたが、入札価格がいつでも予定価格に達しなかつたことを理由に、再度入札にも附さず、直ちに随意契約によつていた。再度入札をする等、契約事務の処理をより慎重に行なうよう指導されたい。

(2) 建物等の修繕に関する事務手続きについては、当年度定期監査を実施した高等学校の監査報告で迷ったところであるが、所定の事務処理

をすよう指導されたい。

(3) 高等学校費、施設設備整備費の公有財産購入費支出済額は37,583,760円であるが、なかに土地の登記未了のものがあるのでこれが促進に努力されたい。

(4) 分収造林契約を校長名でしている学校があるが、これを知事契約とし、地上権設定の登記をすることについては前年度の監査で指摘したとおりである。これが促進を重ねて要望する。

(5) 県立高等学校に係るP・T・A会費及び施設費、実験実習費(学習費)、図書費、生徒会費等で、ほぼ授業料と同程度度のもものが授業料と同時に毎月定期的にP・T・Aその他によつて徴収され、このうち学校運営費に充当しているものの中には当然県費で支弁すべき性質の経費が相当額ある。

授業料の値上げとも関連して学校運営費に対する父兄負担を合理化することについては前年度の決算審査意見書並びに定期監査報告書においても指摘しているところである。学校群別、規模別に学校運営に要する需要額の基準を定める等して、父兄負担の合理化と予算外の経費負担によつて生ずる学校格差を解消することについて、さらに検討されるよう重ねて要望する。

1	監査実施箇所名	教 職 員 課
2	監査執行年月日	昭和42年10月6日
3	監 査 執 行 者	監 査 委 員 浜 田 庄 二 同 中 田 玉 平 同 伊 藤 武 夫

4 概 況

(1) 職員の配置状況

区分	事務吏員	技術吏員	事務員	技術員	技 能 労 務 員	計	臨時職員	合 計
定 員	20	-	1	-	-	21	-	21
現 員	-	-	-	-	-	21	-	21

(2) 予算の執行状況

了 歳 入

科 目	予 算 額	各 令 達 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使 用 料	259,187,000	259,187,000	0	0	0	0
手 数 料	4,236,000	10,000	4,226,000	4,011,316	4,011,316	0
国庫負担金	2,128,569,000	0	2,128,569,000	2,099,818,901	2,099,818,901	0
国庫補助金	2,090,000	0	2,090,000	1,299,655	1,299,655	0
委 託 金	100,000	0	100,000	100,000	100,000	0
債 権	80,000,000	0	80,000,000	80,000,000	80,000,000	0
雑 入	2,474,182,000	259,197,000	2,214,985,000	198,029	198,029	0
合 計	2,474,182,000	259,197,000	2,214,985,000	2,185,427,899	2,185,427,899	0

了 歳 出

科 目	予 算 額	各 令 達 額	予 算 現 額	支 出 済 額	未 用 額
教育総務費	5,483,000	70,000	5,413,000	5,309,421	103,579
小学校費	2,691,751,000	0	2,691,751,000	2,660,325,682	31,425,318
中学校費	1,539,212,000	0	1,539,212,000	1,495,405,615	43,806,385
高等学校費	1,606,981,000	1,382,551,386	224,429,614	164,026,453	60,403,161

特殊学校費	147,597,000	85,006,666	62,590,344	59,121,694	3,468,660
合 計	5,991,024,000	1,467,628,042	4,523,395,958	4,384,188,855	139,207,095

ウ 収入証紙取扱額

教育手数料 (教育職員免許授与のための検定)

1,042件 354,535円

(3) 主な事務事業の実施状況

ア 教職員人事管理

(ア) 人事移動 退職者 149名 採用者 149名

配置転換 935名

(イ) 小、中、養、新任校長研修会ほか7研修会 参加人員 701人

(ロ) 学校長海外教育事情視察 1名

(ハ) 県立学校事務職員の研修

(ニ) 教育職員免許法に基づく免許状の授与

イ 小学校費

(ア) 小学校運営の適正を期するため教職員の確保

(イ) 特殊学級の増設 13学級

ウ 中学校費

(ア) 教科担任制の実施ができるよう教職員の確保

(イ) 特殊学級のため7人増員

(ロ) 生産指導員4人確保

エ 高等学校総務費

(ア) 教職員定数の増員確保

(イ) 高等学校入学者選抜 (全日制、定時制)

志願者数 9,986人 合格者数 8,294人 合格率 83.1%

(ウ) 専攻科の運営

大学進学対策……鳥取東高校、倉吉東高校、米子東高校

幹部船員の養成……境水産高校

5 留意事項

(1) 教育職員免許法に基づく免許状の授与のための教育職員検定手数料は、証紙収入の方法によつては、この証紙の消印整理が遅れ勝ちである。
申請書を受理したつど消印整理されたい。

1 監査実施箇所名 指 導 課

2 監査執行年月日 昭和42年10月12日

3 監査執行者 監査委員 浜 田 庄 二

同 中 田 玉 平

4 概 況

(1) 職員の配置状況

区分	事務吏員	技術吏員	事務員	技術員	技 術 員	計	臨時職員	合 計
定 員	30	—	—	—	—	30	—	30
現 員	30	—	—	—	—	30	—	30

(2) 予算の執行状況

了 歳 入

科目	目	予算額 円	各 種 へ 各 連 額 円	予算現額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	収 入 未 済 額 円
国庫補助金		4,167,000	0	4,167,000	4,083,224	4,083,224	0
貸付金元利収入		56,003,000	0	56,003,000	55,018,203	55,018,203	0
合 計		60,170,000	0	60,170,000	59,101,427	59,101,427	0

1 歳 出

科目	目	予算額 円	各 種 へ 各 連 額 円	予算現額 円	支出済額 円	不 用 額 円
教育総務費		103,460,000	4,485,822	98,974,178	96,266,604	2,707,574
特殊学校費		3,531,000	0	3,531,000	3,167,601	363,399
合 計		106,991,000	4,485,822	102,505,178	99,434,205	3,070,973

(3) 主な事務事業の実施状況

- ア 免許法認定講習会 3回 受講者 112人
- イ 実験、研究指定校
 - 実験学校 小、中、高校 10校
 - 研究指定校 小、中校 5校
- ウ 各教科県内研修、講習会
 - 小、中学校音楽科実技県内講習会外9講習会
 - 就将小学校外28校 参加人員 1,555人
- エ 教育課程研究集会
 - 小、中、高校 7会場
 - 参加人員 1,365人
- オ 科学技術研究奨励教育研究団体助成
 - 物理外4部門 小、中、高校教職員 105件
 - 研究費補助金 小学校教育研究会外7団体
- キ 育英奨学事業
 - 奨学生貸付 返還 155件
 - 高校生 30人 大学生 39人

ク 関西学生寮(誠之館)

土地購入 107.18m² 取得 42.3.23

ケ 県育英会助成(補助金)

各学生寮建設のための借入金にかかる
元利償還金相当額 10,960,394円
名誉寮長、管理者報酬 720,000円
明倫館下水道整備工事 707,500円
清和寮玄関廻り改造工事 982,500円

5 留意事項

(1) 教育振興費補助金として、小学校教育研究会ほか7団体に対し4,180,000円(国補助)を交付していたが、鳥取県補助金等交付規則に基づき着手届の提出が遅れていたもの、完了届前に実績報告書が提出されなかったものがあつた。

規則に基づき適正な事務処理をされたい。

(2) 育英奨学資金貸付金の返還状況をみると、納入通知書の納入指定期限より約2、3か月遅れて納入されているものが散見された。期限内収納に努力するとともに、納期限までに納付されないものについては、鳥取県債権管理事務取扱規則に基づき手続きをとられたい。

- 1 監査実施箇所名 社 会 教 育 課
- 2 監査執行年月日 昭和42年10月6日
- 3 監査執行者 監査委員 浜 田 庄 二
同 中 田 玉 平
同 伊 藤 武 夫
- 4 概 況 (1) 職員の配置状況

区分	事務吏員	技術吏員	事務員	技術員	技務員	能務員	計	臨時職員	合計
定員	15	—	2	—	—	—	17	—	17
現員	—	—	2	—	—	—	17	—	17

(2) 予算の執行状況
ア 歳入

科目	予算額	各 達 額	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額
使用料	1,119,000	56,000	1,063,000	577,370	577,370	0
手数料	291,000	0	291,000	324,174	324,174	0
国庫補助金	2,608,000	0	2,608,000	2,611,000	2,611,000	0
雑入	727,000	100,000	627,000	600,000	600,000	0
合計	4,745,000	156,000	4,589,000	4,112,544	4,112,544	0

イ 歳出

科目	予算額	各 達 額	予算現額	支 出 済 額	不 用 額
社会教育費	34,320,000	11,535,704	22,786,296	22,326,791	459,505
合計	34,320,000	11,535,704	22,786,296	22,326,791	459,505

ウ 収入証紙取扱額

教育手数料 (丁剣登録再交付を含む) 690件 324,174円

(3) 主な事務事業の実施状況

- ・ア 社会教育振興事業
- (ア) 社会教育活動の促進を図るため、市町村社会教育主事、公民館主事等の研修指導

(1) 成人教育、同和教育、P・T・A活動の推進のため、各種の研修会

(ウ) 文化事業推進のための助成と、鳥取市民会館建設の補助ならびに新生活運動を推進するための助成。

イ 青少年教育振興事業

(ア) 青少年教育指導者の養成と団体育成、組織活動の強化として各種の研修会、研究協議会等の開催

(イ) 全国各種中央研修に青年の派遣

ウ 視聴覚教育事業

(ア) 視聴覚教育の振興を図るため教材の整備充実と集中管理及び地区ライブラリー4市巡回貸出利用の普及

(イ) 社会教育番組のテレビによる学習活動を図るためテレビ民間2社による製作放送を毎月1回実施

(ウ) 勤労青少年に対する優良映画鑑賞会を3市で開催

エ 文化財保護事業

(ア) 文化財保護思想の普及、指定文化財の管理強化

(イ) 文化財の顕彰と団体育成、指定文化財の修理、保存施設整備

(ウ) 埋蔵文化財の緊急調査と研究

5 留意事項

(1) 文化財の修理、保存施設整備事業で、正蓮寺の毘沙門天立像収蔵車庫建築に補助金200,000円を交付し、これが工事は昭和41年12月31日に完成、同日完了届が提出されていたが、鳥取県補助金等交付規則第15条に基づき検査を約5か月後に行なっていた。適正な事務処理をされた。

(2) 青年の家庭設の使用料徴収については、県立青年の家の定期監査報告に述べたとおり検討善処されたい。

(3) 米子図書館については同館の定期監査報告書に述べているとおりで、本庁で措置を要する点について検討善処されるよう重ねて要望する。

- 1 監査実施箇所名 体 育 保 健 課
- 2 監査執行年月日 昭和42年10月12日
- 3 監査執行者 監査委員 浜 田 庄 二
同 中 田 玉 平
- 4 概 況

(1) 職員の配置状況

区分	事務吏員	技術吏員	事務員	技術員	技 能 労 務 員	計	臨時職員	合 計
定 員	15	(1)	-	-	-	16	(1)	16
現 員	15	(1)	-	-	-	16	(1)	16

(注) () は内書で中央病院が本務

(2) 予算の執行状況
了 歳 入

科 目	予算額	各 種 へ 各 達 額		予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
		円	円				
国庫補助金	3,464,000	0	0	3,464,000	3,192,159	3,192,159	0
委託託金	1,331,000	0	0	1,331,000	1,120,144	1,120,144	0
寄 附 金	4,400,000	0	0	4,400,000	4,350,000	4,350,000	0
貸付金利子収入	3,090,000	0	0	3,090,000	3,090,000	3,090,000	0
合 計	12,285,000	0	0	12,285,000	11,752,303	11,752,303	0

1 歳 出

科 目	予算額	各 種 へ 各 達 額		支出済額	不 用 額
		円	円		
教育総務費	1,467,000	0	0	1,232,906	234,094
保健体育費	51,082,000	4,229,482	26,852,518	25,919,783	932,735
総務管理費	60,643	0	60,643	60,643	0
合 計	52,609,643	4,229,482	28,380,161	27,213,332	1,166,829

(3) 主な事務事業の実施状況

了 結核審査委員会、教職員定期健康診断実施

審査会 6回 審査人員 33人
定期健康診断実施人員 6,900人
実施率 97.69%
血圧測定および精密検査
小、中、高校、事務局職員 5,740人

1 保健体育事業

学校保健管理、指導の強化徹底
鳥取県学校安全研究大会外講習会、研修会、研究会開催安全管理、指導の強化
学校安全研究大会、1回 関係者約405名
同 講習会 県下4会場
健康優良学校、児童の表彰 5校
健康優良学校 1名
全国特選児童 1名
健康優良児童 12名

義務教育諸学校給食指導

ウ 学校給食事業
小、中学校給食実施 521校
給食研究校 指定 2校

スポーツ振興審議会 3回
指導者養成講習会 学校体育担当者
格技講習会外15回

エ 体育振興事業

各種体育大会の開催
県民体育大会外17大会
国民体育大会選手団の派遣 243名
選手強化事業委託
体力づくり地方推進事業

オ 体育施設事業

県営体育施設の管理運営 4施設
県立高等学校体育施設整備 3施設

5 留意事項

(1) 学校給食炊事婦に対する定期(毎月)の健康診断にかかる検便の実施については、当年度定期監査を実施した一部高等学校の定期監査報告書に述べたところであるが、伝染病予防の見地から、定期検便の励行につき指導されたい。

- 1 監査実施箇所名 人事委員会事務局
- 2 監査執行年月日 昭和42年10月4日
- 3 監査執行者 監査委員 浜田庄二
同 中田玉平
- 4 概況

(1) 職員の配置状況

区分	事務吏員	技術吏員	事務員	技術員	技務員	能員	計	非常勤	合計
定員	(2)						13		13
現員	14						(2)		14

(注) (2)のうち1は委員が事務局長の職を兼ねているものであり、1は、知事部局併任職員であつて、内書である。

(2) 予算の執行状況

ア 歳入

科目	予算額	各達へ	予算現額	調定額	収入済額	収	未
諸収入	252,000	円	252,000	262,000	262,000	円	円

イ 歳出

科目	予算額	各達へ	予算現額	支出済額	不用額
委員会費	3,018,000	円	3,018,000	2,712,847	305,153
事務局費	14,628,000	0	14,628,000	14,040,659	587,341
合計	17,646,000	0	17,646,000	16,753,506	892,494

(3) 主な事務事業の実施状況

- ア 人事委員会会議の開催 42回
- イ 人事委員会規則の制定改廃
管理職員等の範囲を定める規則外20規則(延48回)
- ウ 不利益処分についての不服申立ての審査
- エ 新規受理 1件 (イ) 裁決したもの なし

(ウ) 翌年度へ持ち越したものの 8件
 エ 公平委員会の事務の受託、36町村 12組合
 オ 試験 験

区分	申込者	受験者	合格者	採用又は		名簿の現況(42.9)	
				昇任	辞退	昇任	名簿残
採用試験 (上級・初級・警察官) 昇任、措置試験	1,461	1,262	88	43	8	—	37
	142	157	76	76	—	—	—

カ 採用及び昇任等の選考

(ア) 採用選考 114件 (イ) 昇任選考 364件

(ウ) 臨時的任用承認 833件

キ 給与の実態調査

(ク) 民間 96事業所

(ケ) 職員(全部局、全職員) 10,582人

ク 職員の給与に関する報告並びに勧告及び意見
 実施した日 昭和41年11月26日

- 1 監査実施箇所名 地方労働委員会事務局
- 2 監査執行年月日 昭和42年10月9日
- 3 監査執行者 監査委員 浜田庄二
同 中田玉平
- 4 概況 (1) 職員の配置状況

区分	事務局長	次長	主査	課長	課長補佐	主事	計
定員							11
現員	1	1	1	(2)	2	6	(2) 11

(注) () は兼務職員で外書きである。

(2) 予算の執行状況

ア 歳出

科目	予算額 円	各 購 入 額 円	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円
委員会費	6,134,000	0	6,134,000	5,614,807	519,193
事務局費	12,892,000	0	12,892,000	12,797,355	94,645
計	19,026,000	0	19,026,000	18,412,162	613,838

(3) 主な事務事業の実施状況

ア 不当労働行為事件

事件名及び件数	処 理 内 訳	
	自主和解 件数	あつせん解決 件数
山陰放送不当労働行為事件ほか 8	4	1
		継続中 3

イ 組合資格審査

組合名及び数	決 定 内 訳			
	適 合	取り下げ	打 切 り	継 続 中
民放労働山陰放送労働組合 ほか 29 組合	19 組合	3 組合	5 組合	3 組合

ウ 調整事件

事件名及び件数	調 整 結 果		取り下げ
	成	否	
山陰工業争議ほか19件	14件	5件	1件
エ 実情調査			
事件名及び件数	内		事後調整
	自主解決	あつせんへ移行	
因伯通運争議ほか30件	24件	7件	1件

- 1 監査実施箇所名 警 察 本 部
- 2 監査執行年月日 昭和42年11月8日
- 3 監査執行者 監査委員 浜 田 庄 二
同 中 田 玉 平
同 伊 藤 武 夫
同 河 崎 巖

4 概 況
(1) 職員の配置状況

区分	警 察 官				一 般 職 員				臨時職員	合計			
	警視正	警視	警部	警部補	巡査	巡査	事務技術吏員	事務員			技術員		
定員					790		87	25	70	200	990		
現員	29	54	101	156	451	791	87	25	70	16	198	4	993

(2) 予算の執行状況

科 目	予算額	各牌へ各連額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入
						未済額
警察手数料	49,007,000	0	49,007,000	47,176,690	47,176,690	0
警察手庫	62,145,000	0	62,145,000	58,265,000	58,265,000	0
警察助庫	2,120,000	0	2,120,000	2,108,987	2,108,987	0
財産貸付収入	20,000	0	20,000	138,580	138,580	0
不動産売払収入	816,000	0	816,000	1,416,000	1,416,000	0
警察費寄附金	1,033,000	0	1,033,000	520,992	520,992	0
雑 債 入	1,485,000	0	1,485,000	161,300	161,300	0
警 債 入	42,000,000	0	42,000,000	40,000,000	40,000,000	0
計	158,626,000	0	158,626,000	149,787,549	149,787,549	0

1 歳 出

科 目	予算額	各牌へ各連額	予算現額	支出済額	不用額
公安委員会費	7,587,000	838,495	6,748,505	6,687,267	61,238
警察本部費	925,625,000	564,607,552	561,017,448	556,745,910	4,271,538
警察施設費	110,575,000	3,351,520	107,223,480	106,865,093	358,387
運転免許費	9,567,000	2,969,349	6,597,651	6,443,944	153,707
恩給及び退職年金費	23,468,000	0	23,468,000	23,425,589	42,411
一般警察活動費	28,223,743	6,389,534	21,834,209	21,242,999	591,210
刑事警察費	22,836,257	13,920,838	8,915,419	5,959,808	2,955,611
交通指導取締費	15,138,000	6,890,635	8,247,365	7,245,501	1,001,864
備 費	16,120,000	12,048,913	4,071,087	4,054,901	16,186
計	1,159,140,000	611,016,836	548,123,164	538,671,012	9,462,152

ウ 収入証紙取扱額

警察手数料	受理件数	127,479件
	受理件数	127,479件
	収入済額	47,176,690円

(3) 主な事務事業の実施状況

ア 刑法犯罪発生検挙状況

罪 種 別	昭 和 40 年 度		昭 和 41 年 度	
	発生件数	検挙件数	発生件数	検 挙 件 数
凶 悪 犯 罪	89	87	109	104
粗 暴 犯 罪	711	706	943	927
窃 盗 犯 罪	3,815	2,320	4,074	2,243
賭 博 犯 罪	30	30	80	79
能 俗 犯 罪	937	928	1,275	1,244
風 俗 犯 罪	84	84	91	89
業務上過失致死傷	1,013	995	1,272	1,092
その他刑法犯	225	223	344	329
合 計	6,604	5,373	8,188	6,107
検 挙 率	77.8%		74.6%	
特 別 法 犯	21,134		20,723	

イ 交通取締状況

区 分	警 告 件 数	検 挙 件 数	備 考
昭和40年度	2,347	20,363	
昭和41年度	9,307	21,231	
差 引 増 減	6,960	868	

ウ 運転免許証交付状況

区 分	新規交付	更新交付	再 交 付	備 考
昭和40年度	24,949	17,982	2,444	
昭和41年度	20,288	26,407	2,429	
差 引 増 減	△ 4,661	8,425	△ 15	

5 留 意 事 項

- (1) 昭和41年5月4日より5月18日の15日間、県下14ヶ所の映画館で、交通安全運動のP・Rとしてスライド上映を新潮宣伝社に委託して実施していたが、契約書が作成されていない。
契約を締結して広告の内容、及び上映事実の確認等を明確にすべきである。
- (2) 駐在所・派出所の土地・建物で、市町村から無償で借り上げられているものの契約書の作成については、関係者の努力により逐次整備されているが、なお、73件未了の箇所がある。
これら借用財産の管理を明確にするため、契約書の作成については努力されたい。
- (3) 交通の安全と円滑を図るための基礎的施設である道路標識及び道路標示の設置状況は次表のとおりで、前年度に比較して増加している。
しかし乍らこれら設置に要する経費は、県予算(5,519千円)のみでは不足するので、外部団体の協力(約1,225千円)を得て必要限度の施設を行なっている現状である。
交通事故防止対策の一環として行なわれる道路標識及び道路標示の整備は、これが基礎的なものであるだけに、県予算において速やかに実

施されるよう善処を望む。

交通標識等の実施状況

種別	40年度末現在	41年度実施分	41年度末現在	
	道路標識	2,333	1,169	3,502
横断歩道	か所数	302	155	457
	距離(m)	1,860	14,082	15,942
追越禁止	か所数	3	14	17
	距離(m)	43	32	75
駐車禁止	か所数	33,161	36,677	59,838
	距離(m)			

(4) 交通事故防止対策の一方策として各警察署単位に交通安全指導員を委嘱し、その数は県下で932人(42年10月現在)となっており、交通安全の推進に多大な貢献をしているが、これらの指導員は無報酬でしかも、その活動状況はラッシュ時における街頭指導等比較的危険な場所において交通指導を行なっているにもかかわらず、災害補償制度が確立されていない。

地方自治法第2条に例示する「交通安全の保持」は地方公共団体の公共事務である点に鑑み、交通安全指導員の委嘱が各警察署でままたちとなっていることとも関連し指導員の根本的なあり方について検討されるよう望む。

- 1 監査実施箇所名 財団法人 鳥取県福祉事業団
- 2 監査執行年月日 本部 昭和42年9月13日
湖畔荘 昭和42年12月5日
- 3 監査執行口 本部 監査委員 浜田庄二

同 中田玉平
同 浜田庄二
同 伊藤武夫
同 河崎 巖

4 概況

地方自治法第199条第6項の規定に基づき、県が出資及び補助している財団法人鳥取県福祉事業団の監査を執行したところ、その状況は次のとおりであった。

(1) 経理状況

(イ) 一般会計収支決算

(収入)

科目	予算額	収入済額	差引増減
財産収入	48,000	112,584	64,584
補助金	14,198,000	10,836,840	△3,361,160
繰入金	398,000	797,183	399,183
雑収入	1,000	107,381	106,381
借入金	131,000,000	92,600,000	△38,400,000
附入金	17,276,000	8,316,059	△8,959,941
合計	162,921,000	112,770,047	△50,150,953

(支出)

科目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
法、人 運営費	3,299,000	3,158,008	0	140,992
調査費	68,000	0	0	68,000
工業従業員住宅建設費	77,203,000	76,052,182	0	1,150,818
温泉従業員住宅建設費	31,790,000	31,489,709	0	300,291
商店従業員宿舍建設費	50,511,000	1,450,000	49,061,000	0
予備費	50,000	0	0	50,000
合 計	162,921,000	112,149,899	49,061,000	1,710,101

収入支出差引残 620,148円

1 特別会計収支決算

会 計 名	収入額	支出額	差引残額
鳥取市商業福祉センター	3,131,827	3,131,827	0
鳥取工業福祉会館	2,061,197	2,054,687	6,510
温泉従業員住宅	894,609	890,908	3,701
勤労者住宅	6,219,321	6,208,772	10,549
退職給与積立金	457,100	33,600	423,500
合 計	12,764,054	12,319,794	444,260

ウ 湖畔荘特別会計決算 (収益的収支)

区 分	予算額	決算額	増減・不用額
収入	34,950,000	35,578,527	628,527
支出	35,213,000	35,112,962	100,038
差 引		465,565	

(資本的収支)

区 分	予算額	決算額	増減・不用額
収入	1,240,000	0	△1,240,000
支出	4,609,000	4,608,800	200
差 引		△4,608,800	

なお、損益計算書、貸借対照表等は、別表のとおりである。

(2) 主な業務の実施状況

ア 県民福祉の増進を図るため、勤労者の利用に供する住宅、宿舍の建設を次のとおり実施している。

区 分	工業従業員住宅	温泉従業員住宅	商店従業員宿舍
設置場所	鳥取市富安	東伯郡三朝町	米子市角盤町
収容能力	単身者 152人	世帯単身者 11世帯 50人	単身者 74人
構造規模	鉄筋コンクリート4階建 延面積2,501.㎡ ²⁸³	鉄筋コンクリート3階建 延面積1,029.㎡ ²³⁵	鉄筋コンクリート4階建 延面積1,254.㎡ ²⁸⁵
事業費	77,872,182円	32,301,709円	50,511,000円
同上年金福祉事業費	65,600,000	27,000,000	39,100,000
同上財源(県費 附)金	5,874,028	1,709,804	3,040,000
運 営	6,398,154	3,591,905	9,371,000
備 考	鳥取工業会に賃貸する。	三朝温泉旅館組合及び三朝ホテル場に賃貸する。	米子市連合会商店会事業部に賃貸する。
	41年11月完成	41年11月完成	42年9月完成予定

1 湖畔荘の利用状況は次のとおりで、宿泊利用率は前年度に比し4.2%増の33.0%、休い会議は、1日平均76人で前年度に比較し2人の減となっている。

区 分	40 年 度		41 年 度		差 引 増 減
	収 容 定 員	91人	収 容 定 員	91人	
宿 泊	収容可能延人員	35,215	収容可能延人員	33,215	—
	利用率	9.582	利用率	10.952	1.370
休 会 休 議	利 用 人 員	28,385人	利 用 人 員	27,720人	△ 665人
	1日平均利用人員	78	1日平均利用人員	76	△ 2

5 留意事項

(1) 湖畔荘特別会計の資本的収支不足分を内部留保資金で補てんし、なお512,104円の不足額は未払金として運用されている。

湖畔荘の営業開始は昭和39年10月であるが、39年度の資金不足342,639円、40年度の資金不足181,965円、41年度は上記金額である。

毎年度内部留保資金(補てん財源)を越えるような資本的支出の行なわれることは極力避けるべきであると思われるので、財源の確保を図つたうえで実施するよう検討善処されたい。

(2) 湖畔荘の利用状況は前述のとおり年々増加し、経営状況も好転しつつある。

これに伴い、当面客室の不足が問題となつてきているが、現在従業員宿舎が皆無のため止むを得ず客室3室これに充て、折角の施設も十分に活用し得ない状況にある。

従業員宿舎及び倉庫の建設を急ぎ、経営基礎の確立を図るとともに運営の向上を期するよう配慮されたい。

(別表) 昭和41年度損益計算書

損 失 の 部		利 益 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
営業費用	31,501,303	営業収益	35,427,976
職員管理費	7,322,180	利 用 収 益	31,995,435
管 理 費	6,498,769	販 売 収 益	3,472,541
事 業 費	15,141,586	営業外収益	110,551
販 売 費	2,538,768	営業外費用	95,309
支 払 費	3,611,659	利息及び配当金、雑 収	15,242
支 払 利 息	3,611,659		
当期利益金	455,565		
合 計	35,578,527	合 計	35,578,527

貸 借 対 照 表

(昭和42年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流動資産	2,775,919	流動負債	3,416,975
当 座 資 産	2,181,864	買 入 期 債 務	2,778,033
棚 卸 資 産	529,017	短 期 債 務	638,942
その他流動資産	65,038	固 定 負 債	51,935,000
固定資産	74,382,454	長 期 債 務	51,935,000
有形固定資産	72,875,890	引 当 金	21,849,420
無形固定資産	817,914	利益剰余金	△ 438,674
投 資 資 産	888,650	本 部 勘 定 金	395,652
合 計	77,158,373	合 計	77,158,373

1	監査実施箇所名	財団法人 鳥取県造林公社
2	監査執行年月日	昭和42年10月19日
3	監査執行者	監査委員 浜田庄二 同 中田玉平 同 伊藤武夫 同 河崎 巖
4	概 況	同

当公社が、昭和41年度に補助事業として実施した事業及び貸付金は次のとおりである。

事業名	事業費	補助金額
補助造林事業	29,833,122円	11,667,376円
造林公社貸付金	貸 付 金	10,600,000円
5 留意事項		

(1) 補助造林事業で、352.01haの造林施業に要した事業費29,833,122円に対し補助金11,667,376円を交付しているが、該補助金交付申請書に記載されている事項は、造林施行地、事業種別、事業面積、苗木本数のみであつて、補助事業費の不明のまま補助金の交付決定を行なつてゐる。補助率が事業費の $\frac{1}{2}$ 以内と定められている点からすれば、当該事業費の積算を根拠にして補助金の交付決定を行なうべきであつて、従つて、補助金交付申請書には、事業種別毎の補助事業費及び収支予算(または決算)並びに交付を受けようとする補助金の額あるいは間接補助事業の実施期間等の事項を記載させることが必要である。善処されたい。

1	監査実施箇所名	財団法人 鳥取県開発公社
2	監査執行年月日	昭和42年9月21日
3	監査執行者	監査委員 浜田庄二 同 中田玉平
4	概 況	同

(1) 役・職員の配属状況

区 分	理事長	副理事長	常務理事	理事	監事	事務局長	主事	嘱託臨職	計
現 員	1	1	2	3	1	1	2	2	13

(2) 経理状況

当期末現在の貸借対照表及び当期中の損益計算は、下記のとおりである。

貸 借 対 照 表

(昭和42年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
1 流動資産	174,764,538円	1 流動負債	50,982,657円
1 現金・預金	51,016,456	1 未 払 金	922,878
現 預 金	16,456	2 未 払 費 用	59,039
預 金	51,000,000	3 預 り 金	720
2 未 売 渡 未 収 金	2,859,244	4 短 期 借 入 金	50,000,000
未 売 渡 未 収 金	71,344	公 共 団 体 借 入 金	50,000,000
未 収 利 息 金	2,787,900	II、固定負債	122,579,183
3 建 設 工 事 新 米 子 境 線 用 地 取 得	120,888,828	1 長 期 借 入 金	122,400,000
	65,549,548	金 融 機 関 借 入 金	122,400,000

郡家久能寺線 用地取得	10,108,423	2 退職給与引当金	148,440
福成戸上米子線	5,965,196	3 減価償却引当金	30,743
倉吉江府線	24,635,728	III 資本及び剰余金	1,443,805
一般国道179号線	7,590,794	1 資本	1,000,000
大東川改良	4,176,060	2 剰余	443,805
日野川改良	2,650,384	損失補てん準備金	520,347
鳥取空港線	212,695	当期欠損金	△76,542
II 固定資産	241,097		
1 工具・器具・備品	95,400		
2 利用	145,697		
電話加入権	145,697		
合 計	175,005,625	合 計	175,005,625

損 益 計 算 書
(自 昭和41年4月1日 至 昭和42年3月31日)

費 用 の 部	収 益 の 部
I 事業費用	I 事業収入
1. 新米子境線用地取得	1. 新米子線用地売渡収入
費用	収入
2. 県道米子境線用地取得	2. 県道米子境線用地売渡収入
費用	収入
3. 米子皆生線用地取得	3. 米子皆生線用地売渡収入
費用	収入
127,274,581	127,274,581
37,568,193	37,568,193
34,019,300	
3,548,893	
29,549,947	9,549,947
27,858,635	
1,691,312	
41,327,719	41,327,719

用地費用	39,351,211	4 飛行場布勢線用地売渡収入	11,543,734
飛行場布勢線用地取得費用	1,976,508		
11,543,734			
11,200,400			
345,334			
7,213,644		5 郡家久能寺線用地売渡収入	7,213,644
7,166,800			
46,844			
71,344		6 鳥取空港線用地売渡収入	71,344
58,976			
12,368			
2,883,711		II 事業外収入	2,807,169
130,158,292		1. 受取利息	2,807,169
		III 当期欠損金	76,542
		合 計	130,158,292

(3) 主な事務事業の実施状況

昭和41年度における買収状況は次表のとおりであるが、前年度繰越分を含めた最終計画面積51,495.38m²に対し買収協議済面積は44,554.63m²で、その比率は86.5%となっている。また移転補償については、26戸の計画に対し14戸の移転を終わつたが、未了分12戸は、昭和42年度に県と協議のうえ実施する予定である。

00299

路 線 別 事 業 実 施 状 况

区 分	計						実 施								
	現 年 度 分			前 年 度 繰 越 分			計			買 収 協 議			同 差 引	摘 要	
	面 積	予 算 額	円	面 積	予 算 額	円	面 積	予 算 額	円	買 収 協 議 済 面 積	買 収 協 議 済 金 額	支 払 額			未 払 額
新 米 子 境 線 (米子、皆生温泉線と国道29号線の交差点より西方約500mから272mまでの間)	7,884.09	11,817,000	円	7,282.21	12,737,480	円	15,146.81	24,554,480	円	14,579.56	23,612,870	23,612,870	円	0	
主 要 地 方 道 米 子 境 線 (米子市西三柳)				437.42	196,202	円	437.42	196,202	円	437.42	196,202	196,202	円	0	
米 子 皆 生 温 泉 線 (皆生温泉線日ノ丸バス停留所西端から米子市寄り延長50の間)				473.43	7,982,981	円	834.15	9,401,411	円	代360.72	1,418,430	1,418,430	円	0	
郡 家 停 車 場 久 能 寺 線 (元郡家俵地所跡付近から南寄り約85mの間)	859.90	4,137,000	円			円	859.90	4,137,000	円	984.02	4,136,281	4,136,281	円	0	
飛 行 場 布 勢 線 (旧鳥取飛行場南端から新飛行場に至る間) 延長105m	1,785.12	2,160,000	円			円	1,785.12	2,160,000	円	1,785.12	2,160,000	2,160,000	円	0	
一 般 国 道 179 号 線 (倉吉市上井神綱機器西側国鉄踏切を中心として南化400mの間)	4,314.04	23,328,000	円			円	4,314.04	23,328,000	円	1,374.47	7,231,310	7,231,310	円	0	
一 般 県 道 福 成 上 米 子 線 (伯耆線、日野川鉄橋左岸地区延長360m)	1,503.99	5,850,000	円			円	1,503.99	5,850,000	円	1,752.56	5,708,733	5,708,773	円	0	
主 要 地 方 道 倉 吉 江 府 線 (倉吉市中河原及び上吉川地区1,940mの間)	6,184.95	8,909,000	円			円	6,184.95	8,909,000	円	5,757.23	8,472,382	7,570,254	円	902,128	
中 小 河 川 八 東 川 (八頭部八東町小別所430m)	10,093.00	4,643,000	円			円	10,093.00	4,643,000	円	9,269.00	4,136,150	4,136,150	円	0	
河 川 屋 部 改 良 日 野 川 (日野郡日野町対場700m)	10,336.00	3,112,000	円			円	10,336.00	3,112,000	円	8,252.53	2,618,516	2,618,516	円	0	
合 計	42,941.09	63,956,000	円	8,193.57	20,916,663	円	51,495.38	86,291,093	円	44,554.63	99,914,588	98,788,786	円	902,128	
補 計	26	15,719,000	円	代360.72	1,418,430	円	26	15,719,000	円	14	15,684,997	15,684,997	円	0	
合 計	—	79,675,000	円	—	22,335,093	円	—	102,010,093	円	—	75,375,911	74,473,783	円	902,128	

備考 この表において、「代」は、代替地、「補」は移転補償費を示す。

県の買上内訳書

路 川 名	県 買 上 内 訳			
	面 積	用 地 費	経 費	売 渡 額
新米子境線	26,832.00 ^{m²}	34,019,300 円	3,548,893 円	37,568,193 円
県道米子境線	27,168.40	27,858,635	1,691,312	29,549,947
米子皆生線	3,315.60	39,551,211	1,976,508	41,327,719
飛行場布勢線	11,388.44	11,200,400	343,334	11,543,734
郡家久能寺線	235.10	7,166,800	46,844	7,213,644
鳥取空港線	38.80	58,976	12,388	71,344
計	68,978.34	119,655,322	7,619,259	127,274,581

5 留意事項

(1) 損益計算書において、一般管理費が増加して、76,521円の不足額を生じ、損失補てん準備金の取りくずしによつてこれを補てんしているが、一般管理費を事業外収入(受取利息)のみに依存してまかなうやり方には問題がある。

本公社の性格から、基本財産の増加と、先行取得した土地の県への売渡し価格の中においてとらえる収益、すなわち事業収入等に関連せしめ、運営の安定を図ることにつき検討されたい。

(2) 用地先行取得計画面積51,495.38m²、用地費(移転補償費を含む)102,010,093円に対し、実績は用地取得面積44,554.63m²で計画に対して86.5%、用地費(移転補償費を含む)は73,375,911円で計画に対して73.8%である。

公共用地を先行取得するための機関としての性格から、さらに計画達

成に努力されたい。なお、マスタープランの早期樹立と事業実施の方
法論について検討善処を望む。

- 1 監査実施箇所名 鳥取県住宅供給公社
- 2 監査執行年月日 昭和42年9月21日
- 3 監査執行者 監査委員 浜田庄二
同 中田玉平

4 概況

(1) 役員配置状況

区分	理事長	常務理事	理事	監事	事務局長	係長	主事	主事補	技師補	臨職	計
現員	1	2	6	1	1	2	1	1	1	2	18

(2) 経理状況

当期末現在の貸借対照表及び当期中の損益計算は、下記の通りである。

貸借対照表(一般会計)

(昭和42年3月31日現在)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
I 流動資産	281,979,060 円	I 流動負債	23,894,752 円
1. 現金預金	27,153,559	1. 未払金	2,114,836
2. 未払金	2,955,559	2. 未払費用	1,100,000
3. 未払金	24,198,000	3. 預り金	32,929
4. 未払金	12,964,705	4. 引当金	646,987
5. 未払金	11,388,871	5. 修繕引当金	443,842
6. 未払金	1,251,202	6. 倒引当金	37,497

その他の未収金	324,632	納税引当金	165,648
3. 仮払金	5,651	5. 短期借入金	20,000,000
その他の仮払金	5,651	公共団体借入金	20,000,000
4. 建設工事	220,733,550	II 固定負債	261,582,555
浜坂分譲団地	44,859,171	1. 長期借入金	259,852,584
三柳分譲団地	74,296,559	住宅金融公庫借入金	117,952,584
上井分譲団地	22,596,825	公共団体借入金	3,000,000
誠道分譲団地	9,378,128	金融機関借入金	117,820,000
城南分譲団地	65,638,901	積立金会計借入金	21,080,000
上福原分譲団地	1,939,534	2. 敷金	198,000
寿分譲団地	2,024,432	3. 減価償却引当金	1,064,269
5. 事業用造成土地	1,121,595	4. 退職給与引当金	467,700
分譲用造成土地	1,121,595	III 資本及び剰余金	26,257,423
II 固定資産	49,755,665	1. 資本	3,000,000
1. 土地	10,718,657	2. 資本剰余金	14,783,000
2. 建物	38,300,578	3. 利益剰余金	14,783,000
3. 車両・運搬具	85,000	3. 利益剰余金	8,474,420
4. 工具・器具・備品	544,430	損失補てん準備金	2,000,000
5. 利用権	10,000	別途積立金	3,000,000
6. 投資	97,000	利益準備金	1,857,592
合計	311,734,725	当期利益	1,616,828
損益計算書(一般会計)		合計	311,734,725

(自昭和41年4月1日
至昭和42年3月31日)

費用の部	収入の部
I 経営費	I 経営収入
1. 大阪青年寮	1. 大阪青年寮
減価償却費	1,520,088
住宅支払利息	130,758
2. 丸山賃貸住宅	1,389,330
減価償却費	788,698
住宅支払利息	35,893
管理事務所	439,055
II 事業原価	313,750
1. 浜坂分譲団地	124,678,846
土地造成費	47,166,843
II 事業収入	125,589,042
1. 浜坂分譲団地	47,643,276
土地造成費	16,860,889
2. 三柳分譲団地	22,556,993
土地造成費	5,394,947
3. 上井分譲団地	2,354,014
土地造成費	42,942,527
3. 上井分譲団地	25,614,881
土地造成費	11,291,967
3. 上井分譲団地	6,033,360
土地造成費	2,002,319
3. 上井分譲団地	19,507,065
土地造成費	12,988,513
3. 上井分譲団地	4,766,048
土地造成費	1,076,801
3. 上井分譲団地	675,705
土地造成費	19,507,065

4. 誠道分譲団地 土地成利	5,594,359 2,246,898 1,921,445 1,241,460 184,556	4. 誠道分譲団地	5,584,359
5. 城南分譲団地 土地成利	9,488,052 7,652,479 957,382 580,696 277,795	5. 城南分譲団地	9,488,052
Ⅲ 事業外費用 支取利息	1,100,000	Ⅲ 事業外収入 1. 受取利息	1,263,335
Ⅳ 一般管理費	1,100,000	2. 負担金繰入	1,553,057
Ⅴ 当期利益	824,703	3. 雑収入	517,430
合 計	130,529,163	合 計	130,529,163

貸借対照表 (積立分譲住宅積立金会計)
(昭和42年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
I 流動資産 1. 現金預金	33,520,712 11,589,280 2,139,280 9,450,000	I 流動負債 1. 未払金	33,467,889 800,869
2. 未収利息	851,432	II 資本及び剰余金	52,843
II 未収利息	851,432		

3. 貸付金 一般会計貸付金	21,080,000 21,080,000	1. 当期利益金	52,843
合 計	33,520,712	合 計	33,520,712

損 益 計 算 書
(自昭和41年4月1日
至昭和42年3月31日)

費 用 の 部	収 益 の 部
I 事業費用 1. 積立金利息	I 事業収入 1. 貸付金利息
2. 経費	2. 預金利息
II 当期利益金	合 計
合 計	合 計
800,869 553,957 266,912 52,843 853,712	853,712 544,291 309,421 853,712

(3) 主な事務事業の実施状況

ア 宅地分譲事業

前年度から引続いて、誠道、浜坂、三柳団地の分譲を57,182m²、さらに新しく宅地造成事業を完了した城南、上井団地についても13,343m²の分譲を行なった。従つて41年度中における分譲総面積は70,471m²となり前年度に比して14,638m²増加している。

団地名	事業施行地	分 譲 計 画		分 譲 実 施 状 況				備 考
		分譲面積	分譲予定金額	既分譲面積	金額	昭和41年度分譲実績面積	金額	
誠道団地	境港市高松町	31,716 m^2	31,500,000 円	16,317 m^2	13,898,000 円	5,757 m^2	5,594,359 円	
浜坂団地	鳥取市浜坂	74,577	142,000,000	22,712	38,041,241	26,347	47,645,276	
三柳団地	米子市三柳	98,795	177,000,000	27,742	42,782,628	25,024	43,376,290	
上井団地	倉吉市小田	25,918	49,500,000	0	0	11,538	19,507,065	
城南団地	鳥取市田島	14,993	25,400,000	0	0	1,805	9,468,052	
合 計		245,999	425,400,000	66,771	94,721,869	70,471	125,589,042	

(4) 宅地造成事業

宅地分譲用地として、城南及び上井団地で53,048 m^2 、勤労者分譲住宅用地として浜坂団地に2,030 m^2 の造成事業を行なった。

団地名	事業施行地	造成面積 m^2	建設工事費 円	造 成 状 況
城南団地	鳥取市田島	19,526	75,102,653	県有地を取得し、昭和41年10月2日着手、昭和42年3月25日に完成した。
浜坂団地	鳥取市浜坂	2,030	12,366,667	勤労者分譲住宅用地として、昭和41年12月20日着手、昭和42年3月31日に完成した。
上井団地	倉吉市小田	33,522	13,408,005	昭和40年度に県有地取、造成工事に着手、昭和41年5月31日に完成した。
合 計		55,078	100,877,325	

(5) 勤労者積立分譲住宅事業

昭和41年度から持家を希望する勤労者を対象として、積立分譲住宅

の建設を次表のとおり、浜坂団地他3団地に計画し一部建築に着手した。積立者の募集は、5月、9月に行ない、積立金の受入れを開始し

だが、当期中における積立金受入総額は32,667,000円となっている。

積立種別	団地別積立者数				昭和41年度積立金受入額	説明
	浜坂	三柳	上井	誠道		
1. 年 積立 (昭和42年度第1次供給)	14	12	4	30	20,780,000	昭和42年度第1次供給分30戸(事業費51,240,000円)は、昭和42年3月に着工し、同年6月に完成、引渡しを開始した。
1. 年 積立 (昭和42年度第2次供給)	14	10		1	9,639,000	
1.5. 年 積立 (昭和42年度第2次供給)	1		1	2	1,010,000	
2. 年 積立 (昭和43年度供給)	1	1		1	538,000	
2.5. 年 積立 (昭和43年度供給)		1	1	2	700,000	
合 計	30	24	6	2	62	32,667,000

5 留意事項

分譲代金及び宅地使用料を公社が収入する場合、これらの債権の管理について必要事項の記録が不充分であるので検討善処されたい。